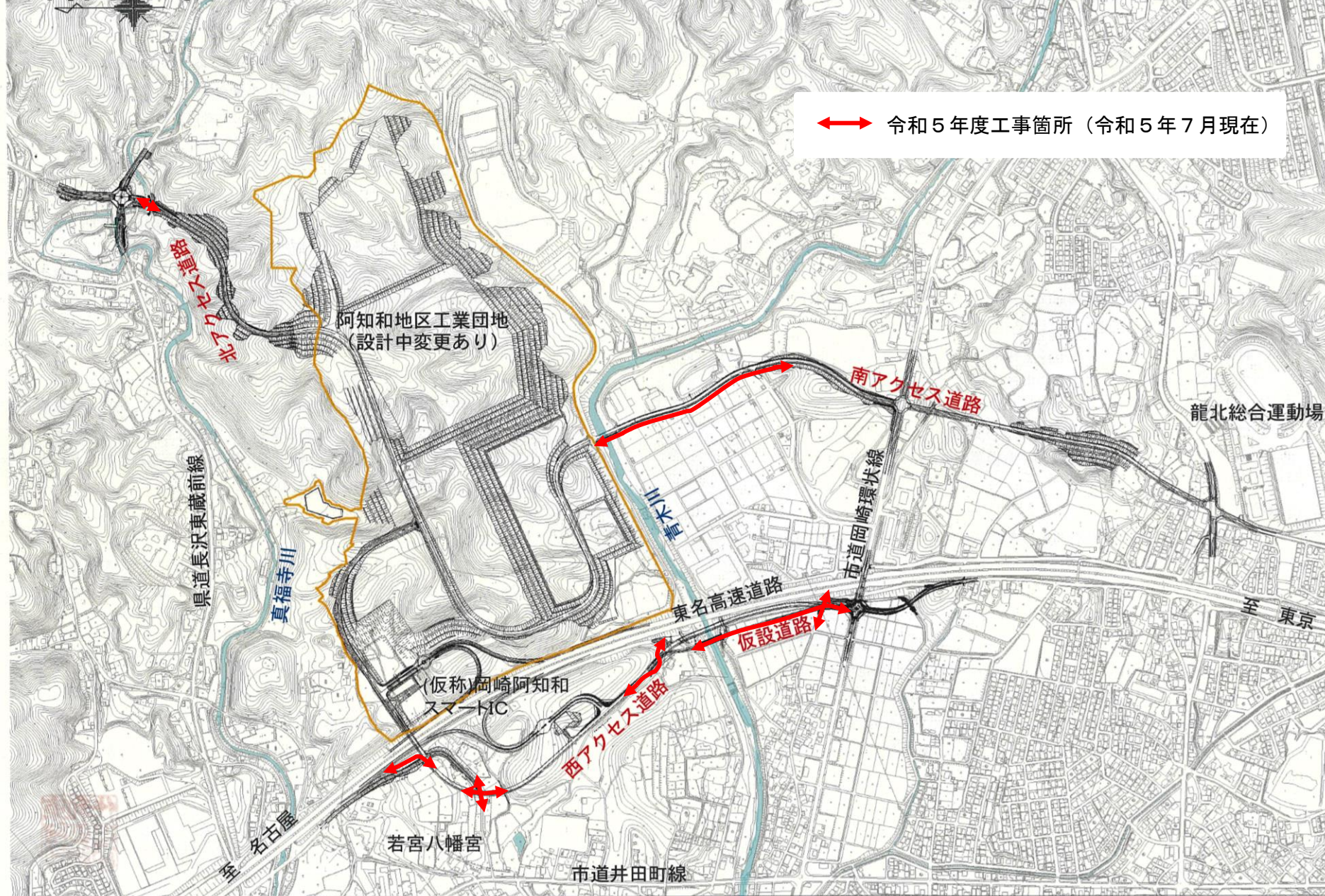


分類	取組の柱	主な事業	内容	2022年度KPI	実績	達成	進捗状況評価	課題及び今後の方針等
まち	中心部民間投資誘導	東岡崎駅周辺地区整備	誰もが使いやすいにぎわいの交流拠点としての2期整備推進	東岡崎駅前広場(トイレ・喫煙所)の整備実施	実施	○	東岡崎駅前広場に公衆用トイレ及び喫煙所を設置し、供用した。	橋上駅舎、南北自由通路、バスターミナル、駅ビルの一体整備に向け橋上駅舎、南北自由通路を整備する交通施設整備事業、バスターミナル、駅ビルを整備する市街地再開発事業を推進する。
		QURUWA戦略推進	乙川リバーフロント地区における民間投資の誘導促進	民間事業者による公共空間活用回数 493 回	557回	○	公共空間が民間事業者により計画どおり活用された。	QURUWA地区に適した利用を促すとともに、公共空間の更なる活用を図っていく。
	周辺部・山間部民間投資誘導	各区画整理推進	住宅需要に対応する各区画整理事業の推進	新規住宅着工件数8件(対象：岡崎駅南土地地区画整理地区)	9件	○	岡崎駅南土地地区画整理地区の基盤整備の進捗が予定より進んだため、目標値を上回った。	今後は、鉄道駅周辺での良好な住宅供給を進める必要がある。引き続き土地地区画整理事業の推進と、早期の使用収益開始を支援していく。
		本宿駅周辺基盤整備	アウトレットモールを核とした東部地域のまちづくり推進	民間事業者による用地取得の支援	達成	○	民間事業者による用地取得の支援を行った。	民間事業者による骨格道路整備着手の支援を行っていく。
		阿知和地区基盤整備	工業団地造成に伴うスマートインター等の基盤整備	南アクセス道路橋梁下部工事(左岸側)完了	未完成	×	掘削による湧水処理に日時を要したため、左岸の橋梁下部工事が完了しなかった。	2023年度に南アクセス道路の橋梁工事を完成させ、引き続き北アクセス道路の橋梁下部工事に着手していく。
		中山間地域投資誘導	中山間地域における投資誘導に向けた担い手獲得・関係人口獲得	農林業体験イベントを通じて移住相談へつながった人数5人	5人	○	中山間地域の主要産業だが、担い手が不足している農林業の体験イベントを通じて、移住相談につなげることができた。	移住までつながった実績はできていないため、イベント内容の精査、移住希望者へのバックアップ体制なども検討しながら移住へ繋げることを図っていく。
	拠点をつなぐネットワーク構築	拠点鉄道駅整備	鉄道駅のバリアフリー化・駅周辺環境を整備	西岡崎駅北口便所改修実施	実施	○	西岡崎駅北口便所改修を実施することができた。	引き続き1日の平均利用者数が3,000人以上ある鉄道駅のバリアフリー化を図っていく。
		新たな交通システム導入	地域の実情に応じた移動手段の確保策の導入	高齢者パス利用件数 1,500 件	1,867件	○	1か月当たりの補助額を増加させたことで、目標値を大きく上回ることができた。	補助期間や1か月当たりの補助額を検討し、移動制約者への最適な支援を図っていく。
		道路ネットワーク整備	都市計画道路等、道路ネットワークの整備	矢作川右岸南北道路整備延長 100 m	607m	○	目標を上回る事業の進捗が図れた。	事業関係者との調整を密にとるなど、引き続き事業進捗を図っていく。
	都市の強靱化	雨水対策推進	雨水対策の公共整備促進や市民・民間事業者による対策促進	浸水常襲地区の監視体制強化14地区	実施	○	監視箇所及び監視ポイントを明確に定め、確認を実施した。	監視カメラやセンサー等の利用による監視の効率化の検討、経験者からのノウハウの継承を図っていく。
		地震対策推進	地震対策の公共インフラ耐震化や市民・民間事業者による対策促進	大規模盛土造成地の変動予測調査における現地踏査162箇所	162箇所	○	目標通り大規模盛土造成地の変動予測調査における現地踏査を実施した。	引き続き宅地耐震化推進事業の進捗を図っていく。
	持続可能な循環型社会の構築	地球温暖化対策の推進	株式会社岡崎さくら電力との連携により、低炭素化社会を実現	環境省「脱炭素先行地域」への選定	2022年11月選定	○	2022年11月に環境省の選定を受け、2023年度から本格的に事業を開始した。当地域内への再エネ電力の供給源として、公共施設等への太陽光パネル及び蓄電池の設置に取り組んでいる。	更なる再エネ電力を創るため、住民や民間事業者に創エネ・省エネ設備の設置補助を推進する。あわせて、再エネ電力の供給先として、EVカーシェアやスマートライディングの導入を進める。
		農業畜産業収益性向上	6次産業化や集約化などによる農業の収益性向上	岡崎おうはん地鶏(肉・卵)の新商品開発数10件	11件	○	ブランド化推進計画に基づき、生産部会において飼育マニュアルを作成し、新規就農者受入体制の準備を行った。商品開発・PR部会においてイベントやコラボ商品の販売を実施した。	「岡崎おうはん」の販路開拓、PR活動の強化を図り、ブランド構築のための取組を実施する。

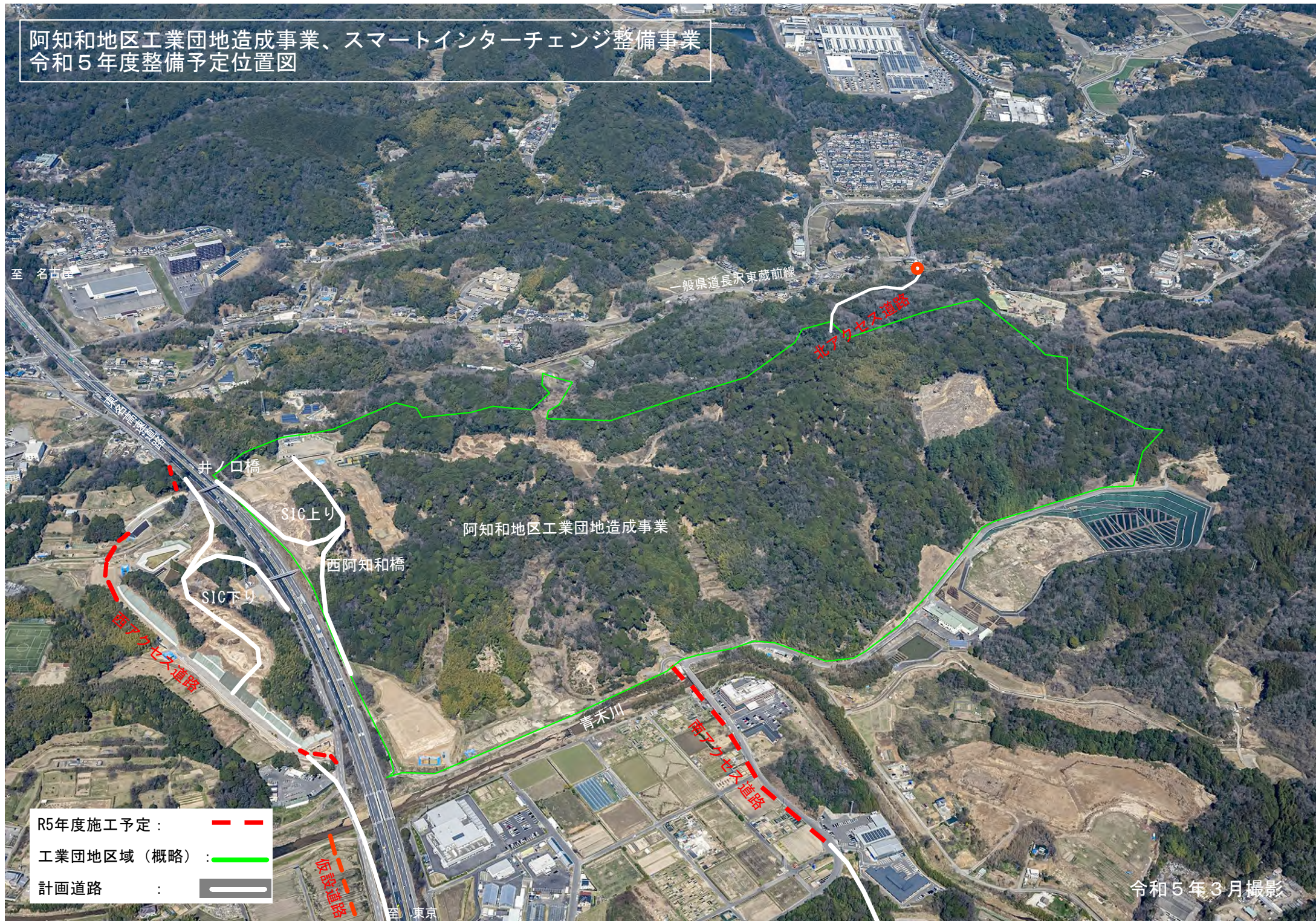
分類	取組の柱	主な事業	内容	2022年度KPI	実績	達成	進捗状況評価	課題及び今後の方針等
ひと	活躍支援体制構築	重層的支援体制整備	地域共生社会実現に向けた支援体制の整備	若者相談窓口拡充(子ども・若者サポートセンター開設)	2022年10月子ども・若者総合相談センター開設	○	2022年10月に若者相談窓口を拡充し、子ども・若者総合相談センターを開設した。	増加する相談件数への対応、安定した体制の整備を進める。
		岩津地域活動拠点整備	既存施設の機能を併せ持つ新たな岩津地域の活動拠点施設整備	埋蔵文化財発掘調査の完了及び交差点改良工事着手	交差点改良工事10月着手	○	埋蔵文化財発掘調査の現場作業を完了し、10月に交差点改良工事に着手した。	複合機能の整備方針を検討し、地域の意見を反映した基本計画の策定を進める。
	子育て環境整備	保育定員拡充	保育園新設や私立幼稚園の認定こども園化で保育定員拡充	2023年度定員63人増加	2023年度定員235人増加	○	2022年度に施設整備予定であった保育施設3か所(白鳩保育園、やはぎみやこ 認定こども園、みやこ幼稚園)について、適正な状況把握・補助金交付を行った。	短期的な取組として小規模保育事業者の募集、長期的な取組として新設保育園の検討を行い、待機児童解消に向けた取り組みを進めていく。
		放課後児童の居場所拡充	育成センター増設や児童クラブ支援で留守家庭児童の居場所拡充	支援対象児童クラブ1クラブ増加	利用定員の増加46名	×	児童クラブの増設はできていないが、既存施設の受入人数の増加が図られ、留守家庭児童に安全安心な居場所が提供され、保護者が安心して仕事ができる環境を提供できた。	公設民営による児童クラブの設置、民間児童クラブへの助成等、民間事業者の参入を促進し、児童の放課後の居場所を確保していく。
		子育て情報発信強化	子育て支援サービスの情報発信力強化	すくすくメール配信件数100件増	すくすくLINE配信件数278件増	○	利用者アンケートの意見を踏まえ、2022年7月に配信方法を電子メールからLINEに変更し、配信件数を伸ばすことができた。	利用者の評価が高いことをPRし、周知に努めていくとともに、父親へのPRを推進する。
		若年・子育て世帯への移住支援	新婚世帯に対する「住居費」の補助	結婚新生活支援事業アンケート「地域に応援されていると感じた世帯の割合」80%	71.43%	×	申請件数:14件 アンケート回収率:100% 応援されている:10件 どちらでもない:4件	応援されていると感じないとの回答は0件だったので、引き続き周知啓発を行い、補助件数を増やしていく。
	多様な活躍の基礎充実	新しい時代の教育環境整備	今後の多様な学びに対応できる30人学級等の教育環境整備	水泳モデル授業(民間スイミングスクール)4校実施	4校	○	モデル校4校で実施し、①児童生徒の泳力向上、水泳に対する興味・関心の向上②教職員の施設整備の維持管理における負担軽減③保護者の安心面の向上等が認められた。	特に中学校において、年間カリキュラムの変更、調整が必要であることや安定、継続した水泳授業の受け入れ先の確保が課題である。モデル校4校は、民間委託に肯定的であることから、今後も水泳指導の民間委託事業の拡大を図っていく。
		ダイバーシティ教育推進	子どもの特性・多様性を認め、伸ばしていく教育の推進	校内フリースクール14校拡充	14校	○	学校、学級に足が向かなかった生徒が、校内フリースクールでの生活を通して、学校復帰及び学級復帰につながっており、生徒の健全育成における効果が得られている。	全国的に不登校児童生徒が増えており、校内フリースクールを利用する生徒数の増加を見込んだ教室の確保が課題である。校内フリースクールによる効果が非常に高いことから、大規模小学校への設置を検討していく。
		スマートウェルネスシティ推進	健康づくりとまちづくりを融合して行う事業の推進	ウォーキングアプリ累計登録者数9,000人	9,526人	○	コロナ禍によりウォーキングイベントを十分に開催できなかったが、啓発等により登録者数が伸びており、個人の健康づくりの意識醸成が図られた。	新規登録者及びアクティブユーザーをさらに増やすための取組を行い、健康情報ツールとしての活用を推進していく。

分類	取組の柱	主な事業	内容	2022年度KPI	実績	達成	進捗状況評価	課題及び今後の方針等
まちづくり	ものづくり産業集積	阿知和地区工業団地造成	阿知和地区にて新規工業団地を造成	設計図の作成、埋蔵文化財発掘調査完了	達成	○	埋蔵文化財発掘調査は現場での作業が完了した。設計については2か年での計画となっており、引き続きPFI事業者において作成中である。	設計図作成完了及び開発許可取得後に工業団地造成工事に着手していく。
		産業立地誘導地区開発推進	工業団地造成事業で対応できない立地希望企業誘致・市内企業留置	新規工場立地件数1件（産業立地誘導地区内）	2件	○	産業立地カルテ（産業立地誘導地区の土地情報等をまとめた資料）の作成により、立地候補地を探す企業に対し、より詳細な情報を提供できるようになった。	現在10地区の産業立地カルテを作成済みであるが、全20地区の産業立地カルテを作成し、企業に提供する情報をより充実させることで、更なる新規立地を図る。
	商業・コンテンツの集積	スポーツツーリズム推進	国際大会等を誘致・開催し、誘客と裾野を拡大	誘客スポーツイベント開催件数4件	4件	○	WRCをはじめとした誘客スポーツイベントを目標通り開催することができた。	既存のスポーツイベントについては積極的なPR施策により観客増を図るとともに、新たな大規模スポーツイベントを誘致・開催し、誘客を拡大していく。
		観光おもてなし推進	観光客受け入れ環境の整備や観光おもてなし人材養成の推進	民間体験型観光コンテンツ開発件数3件	5件	○	インバウンド需要が見込まれるコンテンツの発掘を積極的に行い、販売まで展開できた。	岡崎の独自色が強いコンテンツではなく、競合する地域等との差別化や海外旅行会社への積極的なプロモーション手法などを検討していく。
		「どうする家康」活用推進	大河ドラマ館関連誘客の効果最大化とリスク最小化	岡崎城改修、大河ドラマ館開設	岡崎城を改装し、2023年1月にリニューアルオープン 2023年1月に大河ドラマ館開館	○	事業関係者との円滑な調整により、目標通り施設をオープンできた。 岡崎城や大河ドラマ館の来館者数も順調に推移している。	効果的、効率的に各種イベント及びプロモーションによる話題作りを行う等、誘客につながる取組を進める。
		ナイトタイムエコノミー推進	夜間観光消費額の拡大に向けたまちの魅力創出	ナイトマーケット年間売上金額と体験型観光コンテンツ年間売上金額の計5,000千円	73,500千円	○	継続的な開催による知名度の向上、及び1開催当たりの出店事業者数の増加により、目標値を達成できた。	ナイトマーケット等のイベント来訪者に向けて、周辺の既存商店に回遊させる取組を図る。
	産業人材・技術の集積	共創イノベーション推進	スタートアップ・エコシステムの構築を推進	提案を受ける共創アイデア件数2件	11件	○	市内企業に対し共創に係る伴走支援を実施したことで、目標値を上回る共創アイデアが得られた。	市内企業の共創に対する機運をより高める必要があるため、今後も機運醸成を図るイベント及び企業が共創に取り組んだ事例を充実させる。
		創業・多様な働き方支援	康生地区内における未利用不動産の活用	康生地区における新規出店件数10件	21件	○	物件オーナーへの継続的なヒアリングを重ねることで、目標値を上回る件数の空き店舗出店・貸店舗化の実績が得られた。	既存店舗における後継者不足の課題がある。創業に加え事業承継も視野に入れながら引き続き出店しやすい環境を整備する。
		社会人の学び直し環境整備	市の特性を活かした新しい時代の働き方を推進	ワーケーション試行参加者数10人	24人	○	民間事業者と連携した事業の実施により、目標値を達成できた。	2023年度からは民間事業に移行する。
パートナーシップ	民間事業者連携体制構築	連携プラットフォーム構築	公民連携相互提案プラットフォームの構築	テーマ型提案事業の採用件数3件	3件	○	2022年度も引き続き公民連携プラットフォームの試行的な取り組みを行い、「活用困難な空き家の流通」に関するテーマ型提案事業において目標通りの件数を採用することができた。	公民連携プラットフォームへの民間企業の参画を促進することで更なる活性化を図り、官民相互の情報発信、事業の具体化に向けた意見交換といった取組を重ね、行政からの課題を起点とするアプローチ（テーマ型）の対応が可能な機能構築を目指す。また、民間企業側からの提案を起点とするアプローチ（フリー型）に必要な機能の環境分析を行う。
	市民意見集約体制構築	市民意見交換手法構築	市民と意見交換をする手法の構築	意見交換の実施2件	2件	○	岡崎市市民参加型市政の推進に関する指針に基づき、積極的に市民との意見交換の機会を提供し、目標値を達成できた。	引き続き幅広く市民参加の機会を提供し、多様な意見を聴き取りながら各事業の推進を図る。
	他自治体連携推進	デジタル地域社会推進	デジタル化・スマート化推進を通じた他自治体との連携推進	デジタル化・スマート化に関する国モデル事業採択件数3件	4件	○	国の補助制度に関する情報を効率的に収集し、積極的な取組を行うことで、目標値を上回る採択が得られた。	引き続き国庫補助事業を積極的に活用し、他自治体との連携に取り組んでいく。
		広域防災推進	災害予測シミュレーション結果共有等で周辺自治体との連携推進	災害時シミュレーションの実施	実施	○	試験用システムを実証実験し、予測シミュレーション結果を検証した。	連携先を変えて引き続き導入の検討をしていく。
		広域山村振興	山村振興を通じた他自治体との連携推進	連携イベント開催回数1回	1回	○	水源や森林の保全の重要性を学ぶための森林体験ツアーを実施できた。	引き続き他自治体との連携イベントの開催を図るとともに、中山間地域の関係人口を創出するためのPR施策を図る。

計画図（阿知和地区工業団地・スマートIC・アクセス道路）



阿知和地区工業団地造成事業、スマートインターチェンジ整備事業
令和5年度整備予定位置図



令和 5 年度 岡崎市結婚新生活支援補助金

新婚世帯を対象に

住宅取得費用・リフォーム費用・引越費用

を補助します！



以下の対象要件を満たす世帯は裏面の申請方法により申請してください

対象となる世帯

次の要件をすべて満たす世帯が対象です。

① 令和 5 年 3 月 1 日から申請日まで婚姻した夫婦であること

※ ここでいう夫婦は岡崎市パートナーシップ・ファミリーシップ制度の届出者も含みます

② 夫婦ともに申請日において市内にある新居となる住宅の住所に住民票があること**③ 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下であること****④ 夫婦の令和 4 年中の所得を合算した額が500万円未満であること**

※ 貸与型奨学金を返済している場合は所得から年間返済額を控除します

⑤ 夫婦ともに岡崎市税を滞納していないこと**⑥ 夫婦ともに暴力団員等ではないこと****⑦ 夫婦ともに過去に同様の補助金の交付を受けていないこと****⑧ 申請日より 2 年以上継続して市内に住み続ける意思があること**

対象となる費用

令和 5 年 4 月 1 日から申請日まで夫婦が支払った次の費用が対象です。

住宅取得費用 … 戸建住宅や分譲マンションなどの建物の購入費用（土地代は含みません）

リフォーム費用 … 住宅の修繕・増築・改築・設備更新などの工事費用

引越費用 … 引越業者や運送業者へ支払った引越費用

補助上限額

夫婦ともに**29歳以下の世帯**は対象となる費用を合わせて1世帯当たり**上限60万円**、**それ以外の世帯**は**上限30万円**です。

申請期間

令和 5 年 6 月 1 日 (木) ～ 令和 6 年 2 月 29 日 (木) ※ 必着

※ 原則として先着順に申請を受付け、予算が無くなり次第終了します。

※ ただし、受付開始～令和 5 年 6 月 15 日の期間は予算に限らず申請を仮で受付け、この期間中の申請額が予算額を超える場合に限り、抽選とさせていただきます。

申請方法

申請に必要な書類をすべて揃えて申請期間内に申請先まで持参または郵送にて提出してください。

※ 書類に不備がある場合は受付できませんので、ご不明な点は事前にお問合せください。

申請に必要な書類

必要書類に☒があるものが申請に必要な書類になります。

必要書類	書類名
☒	岡崎市結婚新生活支援補助金交付申請書兼実績報告書（様式第1号または様式第1号-2） ⇒ホームページからダウンロードまたは窓口で配布
☒	婚姻届受理証明書の写しまたは婚姻後の戸籍謄本 パートナーシップ制度の届出者はパートナーシップ受理証明書の写し
☒	住民票
夫 ☒ 妻 ☒	令和4年分の所得証明書 ※夫婦両方。所得がない方も提出が必要です。 ⇒令和5年1月1日時点で住民登録されている自治体で発行可
☒	誓約書（様式第2号） ⇒ホームページからダウンロードまたは窓口で配布
令和5年1月1日以前から岡崎市にお住まいの方	
夫 ☐ 妻 ☐	岡崎市税納税（完納）証明書
所得が500万円以上ある世帯のうち貸与型奨学金を返済している方	
夫 ☐ 妻 ☐	貸与型奨学金の返済額が確認できる書類
住宅取得費用の補助を受けられる方	
☐	売買契約書の写しまたは工事請負契約書の写し
☐	支払日が確認できる書類
リフォーム費用の補助を受けられる方	
☐	工事請負契約書の写しまたは請書の写し
☐	支払日が確認できる書類
引越費用の補助を受けられる方	
☐	領収書の写し ※支払者氏名・金額・支払内訳・支払日・支払先が明記されたもの。

ホームページ↓



該当する場合は必要書類に☒

申請・問合せ先

岡崎市 都市基盤部 住宅計画課 居住支援係

〒444-8601 岡崎市十王町二丁目9番地 （西庁舎地下1階）

TEL 0564-23-6880



かめい

かゝるた

てんまどおり

れんじやくどおり

こうせいとおり

みなみこうせい

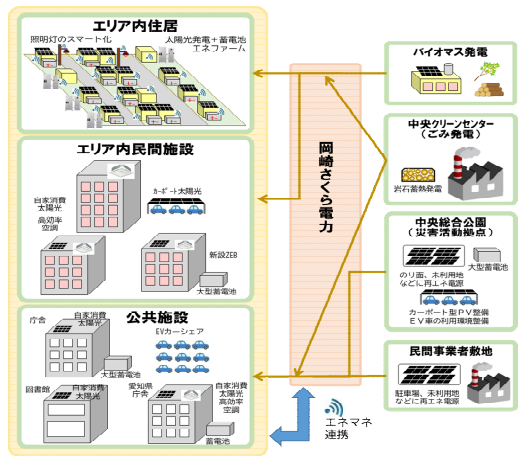
からさわ

主なエネルギー需要家：戸建住宅510戸、集合住宅16棟（395戸）、民間施設302施設、公共施設7施設

共同提案者：愛知県、三菱自動車工業株式会社

町内会の加入率が非常に高いという地域特性を活かし、中心市街地である「**QURUWAエリア**」において、町内会活動を核として太陽光発電・蓄電池を最大限導入するとともに、新設の木質バイオマス発電や既存のごみ発電を活用して、脱炭素化を実現。公用車のEV化やカーシェアリングを進め、EV製造事業者である三菱自動車と連携してEV車から回収される**バッテリー**を定置型蓄電池として住宅や防犯灯などに**再利用**するなど、**資源の有効活用**と**サプライチェーン全体の環境負荷低減**により、**産業構造の転換**を図る。

- ① 戸建住宅やオフィスビルなどに、太陽光発電(1,432kW)・蓄電池を最大限導入し、自家消費を推進
- ② エリア外に大規模太陽光発電(4,118kW)・大型蓄電池、木質バイオマス発電 (1,990kW)を新たに導入し、地域新電力「**岡崎さくら電力**」を介して再エネ電力を供給
- ③ 岡崎さくら電力では、事業収益の一部を子育て支援・空き店舗対策などの**地域貢献事業**に活用
- ④ 三菱自動車と連携し、オフサイトPPAによる太陽光発電(1,000kW程度)からの再エネ供給と、EV車から回収される**バッテリー**を定置型蓄電池として**住宅や防犯灯**などへ**再利用**



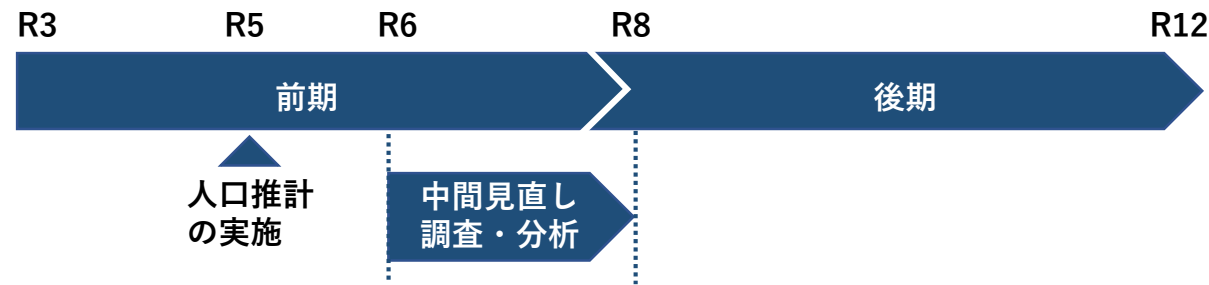
- ① 公用車(98台)をEV・PHEV・FCVに順次更新し、休日はカーシェアリングとして市民や観光客に貸し出すほか、事業者にはEV・充電設備の導入支援を行い、**ゼロカーボンドライブ**の実現に繋げる
- ② 中心市街地エリアにグリーンスローモビリティ(10台)を導入することで**渋滞緩和**を図るとともに、**ウォークブルなまちづくり**を実現

- ① 町内会加入率が非常に高いという地域特性を活かし、脱炭素を通して住民、企業、行政が一体となったまちづくりを行うことにより、多様な主体が協働・活躍できる**地域をともに創っていく社会**を実現
- ② 公用車のEV化やカーシェアリングを進めるとともに、EV製造事業者である三菱自動車と連携し、リユースバッテリーを住宅や防犯灯などへの活用することで、**資源の有効活用・産業構造の転換**を図る

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
		住宅への太陽光・蓄電池・省エネ導入						
		事業者への太陽光・蓄電池・省エネ導入						
	オフサイト太陽光発電導入							
			木質バイオマス発電導入					
	EVカーシェア事業		EV・PHEV・FCV導入					
グリスロ導入								

第7次岡崎市総合計画の中間見直し

第7次岡崎市総合計画の令和8年度の中間見直しに向けて、令和5年度に岡崎市人口推計を実施し、令和6年度から中間見直しに向けた調査・分析を行います。



中間見直しの方針

前提条件の変化に対応した未来投資計画の見直し

- ✓ 人口動態による見直し
- ✓ 社会情勢、生活様式の変化による見直し

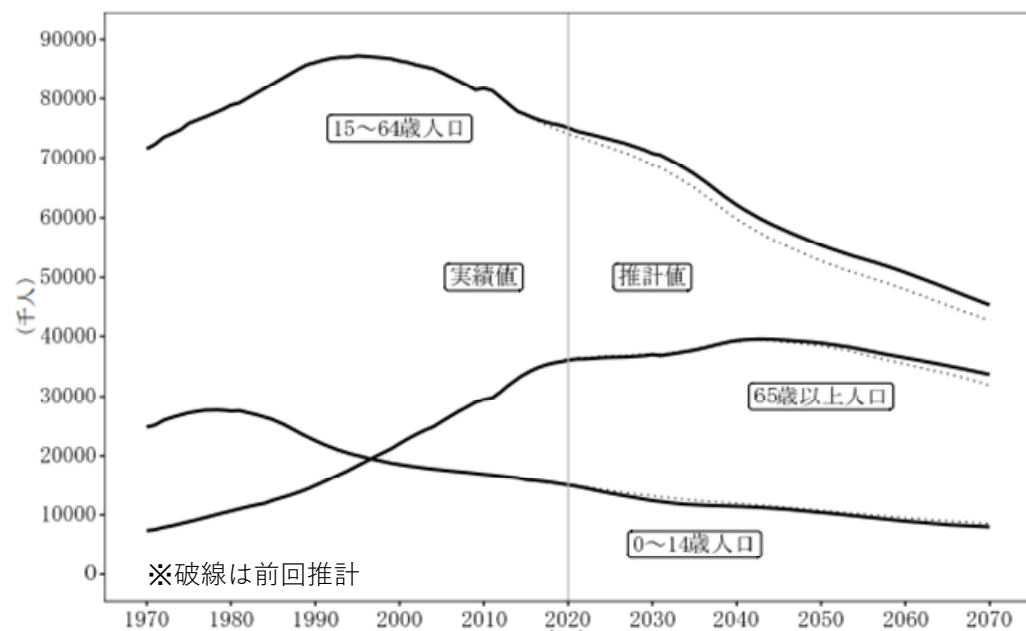
各施策の時点修正による未来投資計画の見直し

- ✓ 法令改正の影響、課題の変化、進捗状況等による見直し

日本の将来推計人口

- ✓ 将来の合計特殊出生率は低下、平均寿命はわずかな伸び、外国人の入国超過数が増加
- ✓ 総人口は50年後に現在の7割に減少、65歳以上人口は約4割に増加
- ✓ 2070年に総人口は8,700万人、65歳以上の人口割合は38.7%に上昇

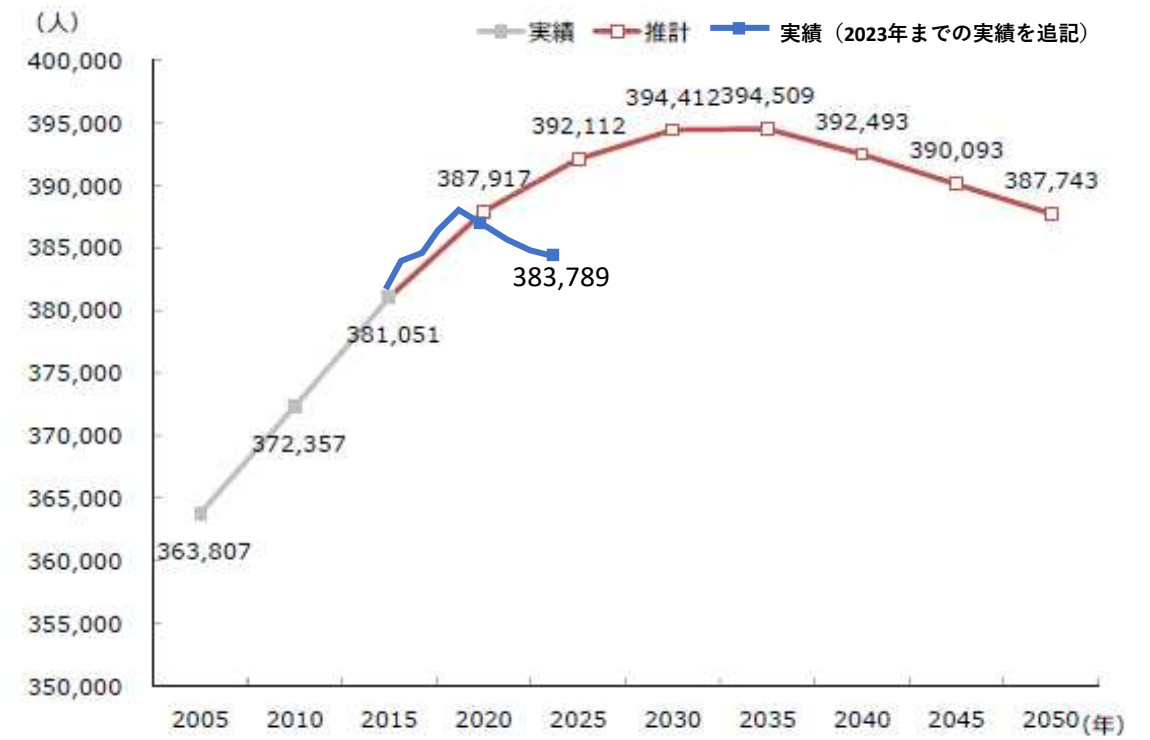
年齢3区分別人口の推移－出生中位（死亡中位）推計－



出典：日本の将来推計人口（令和5年推計）

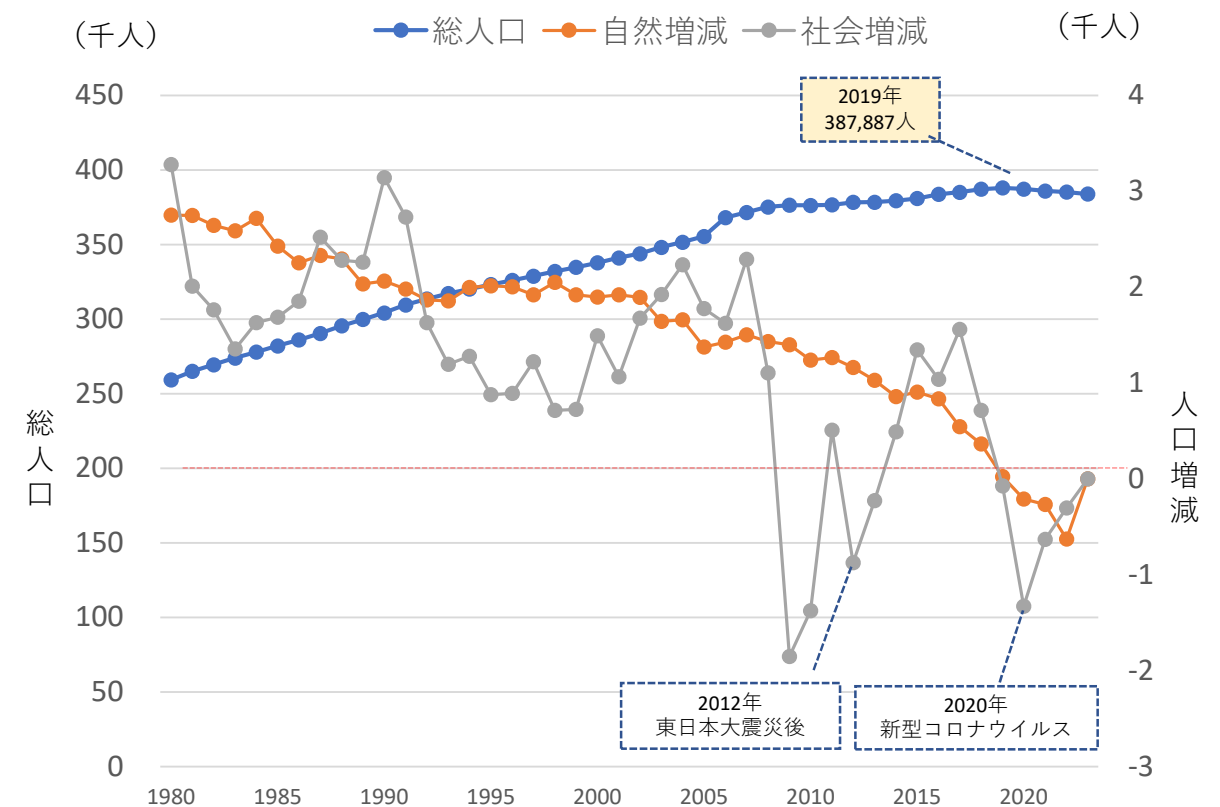
資料5

岡崎市の人口推計（2019年人口推計報告書）

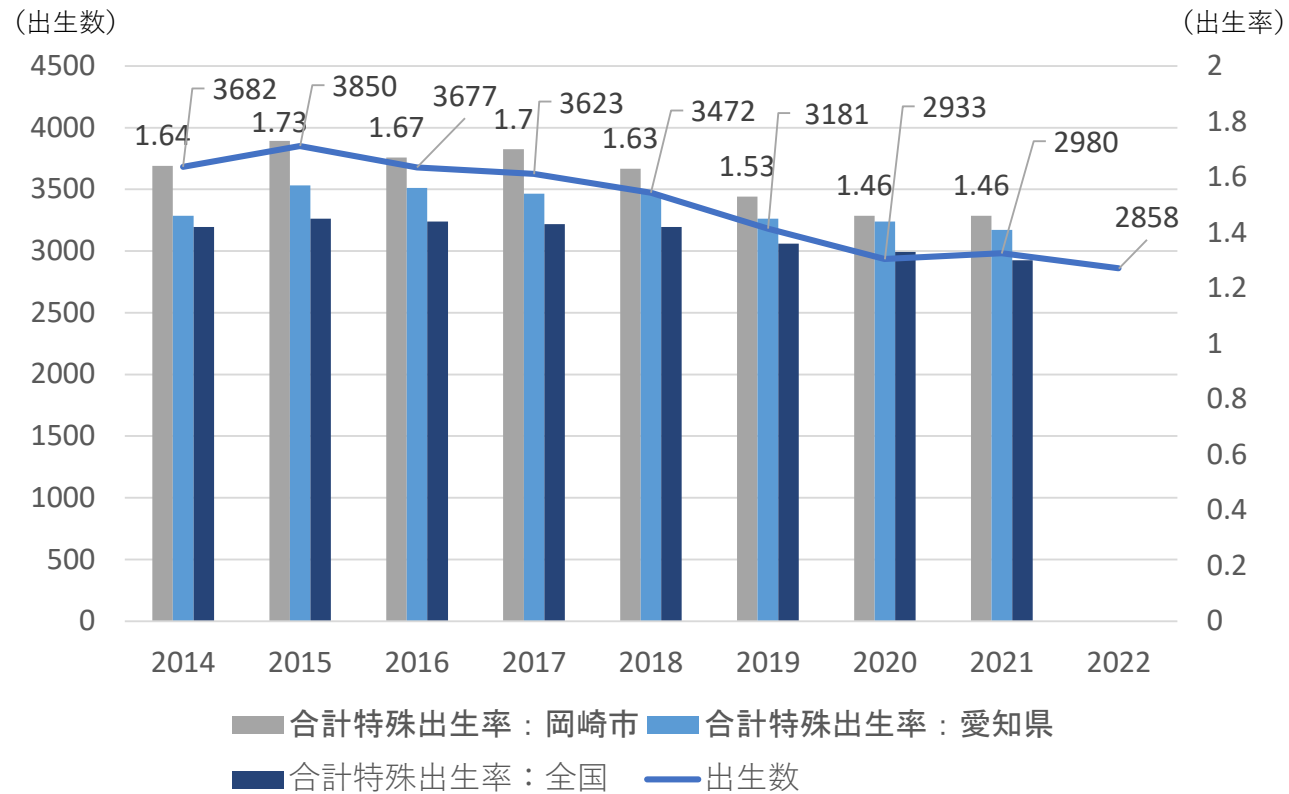


出典：岡崎市 次期総合計画策定支援業務 人口推計報告書（2019）

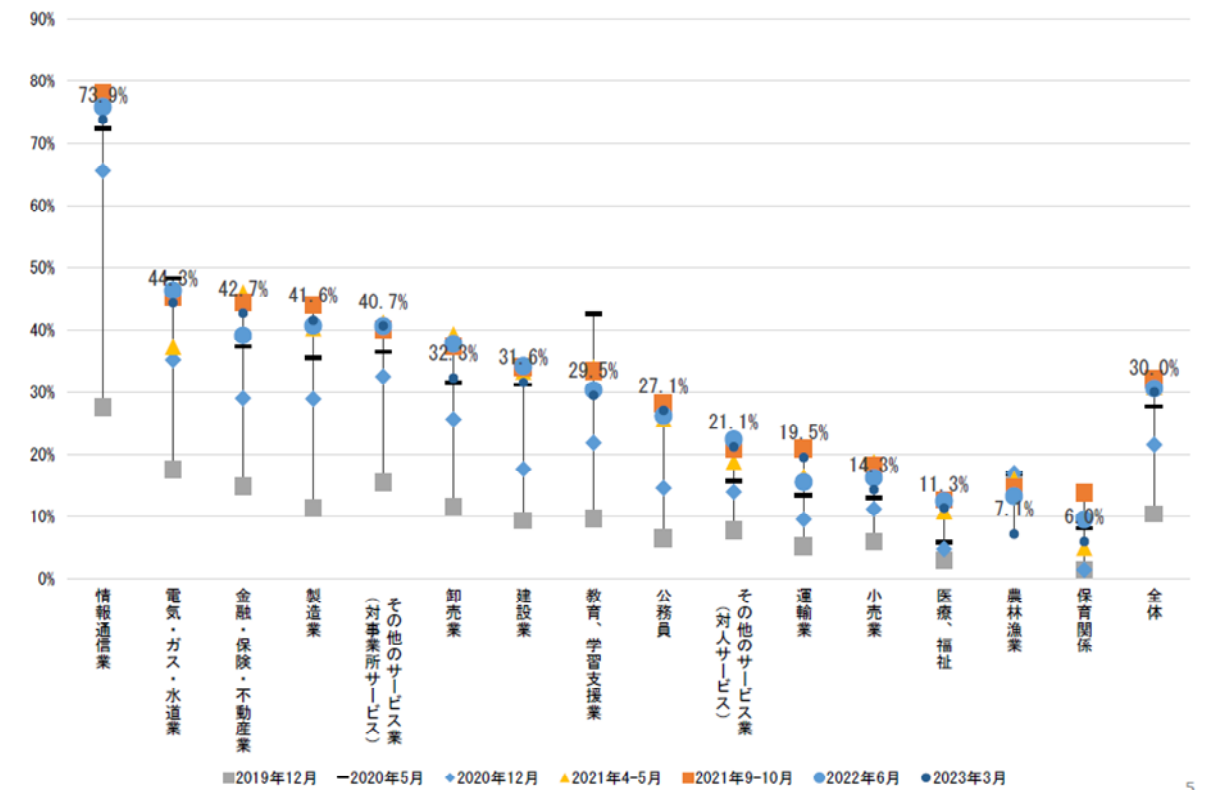
岡崎市の人口推移



岡崎市の出生数と合計特殊出生率の推移

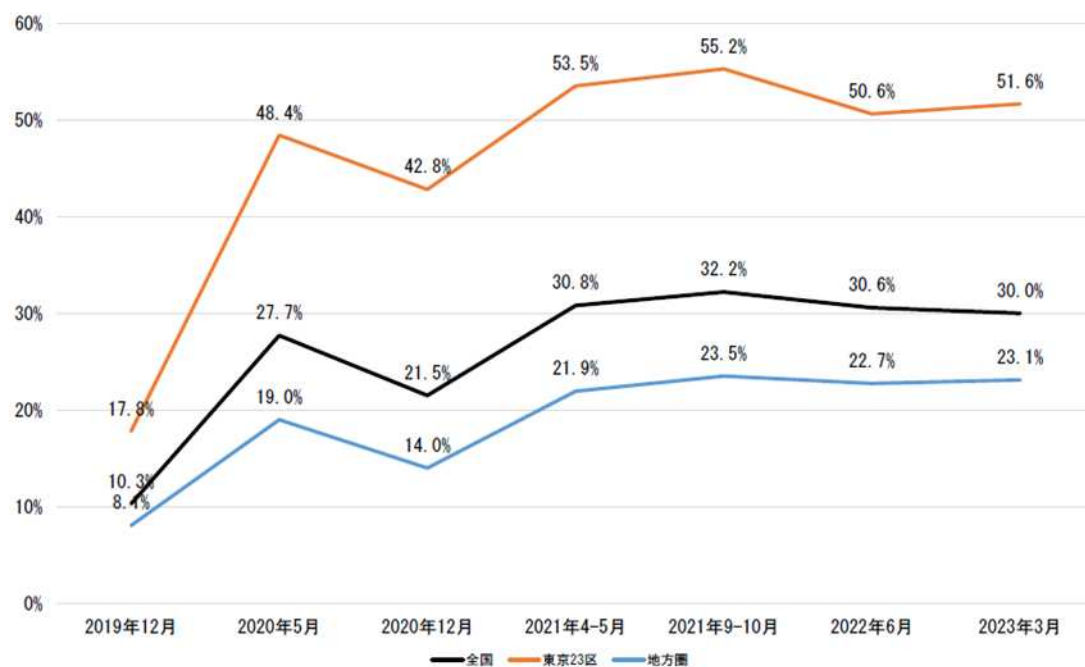


【1. 働き方】業種別のテレワーク実施率（就業者）



新型コロナウイルス感染症による生活意識・行動の変化

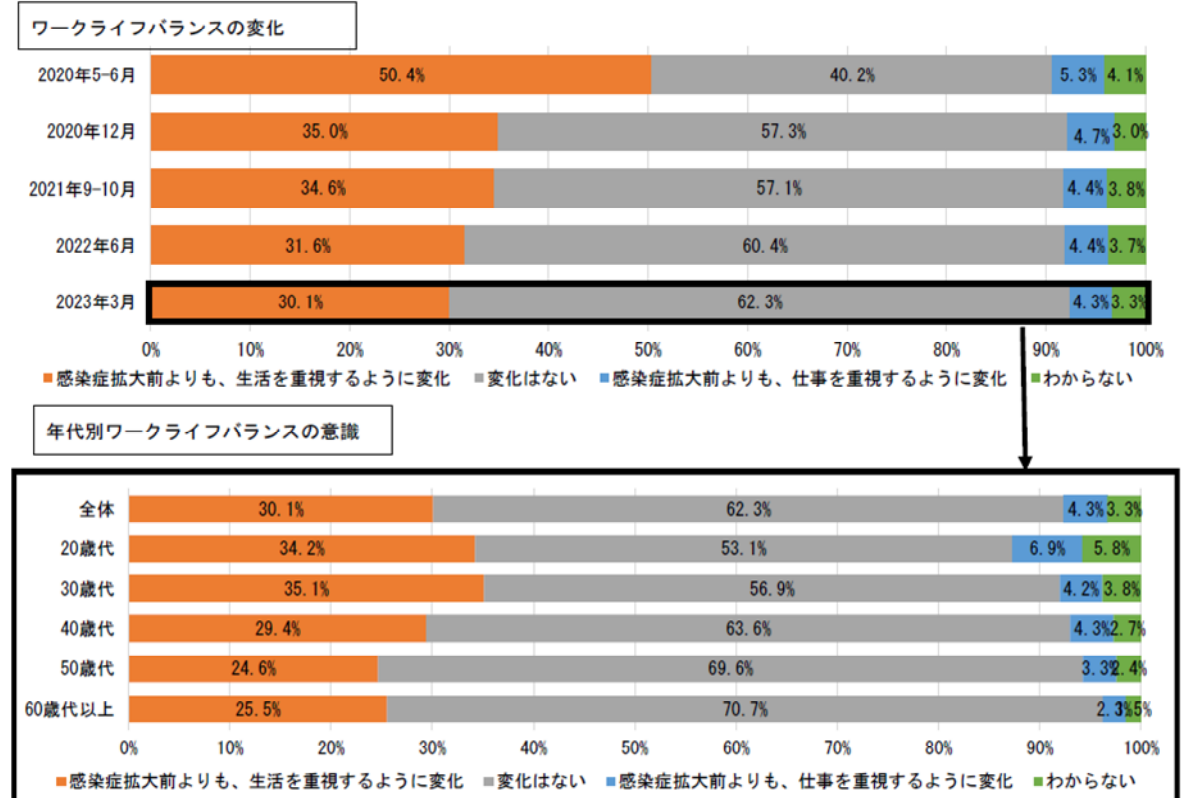
【1. 働き方】地域別のテレワーク実施率※（就業者）



※働き方に関する問いに対し、「テレワーク（ほぼ100%）」、「テレワーク中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「出勤中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「基本的に出勤だが不定期にテレワークを利用」のいずれかに回答した人の割合

出典：第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（2023）

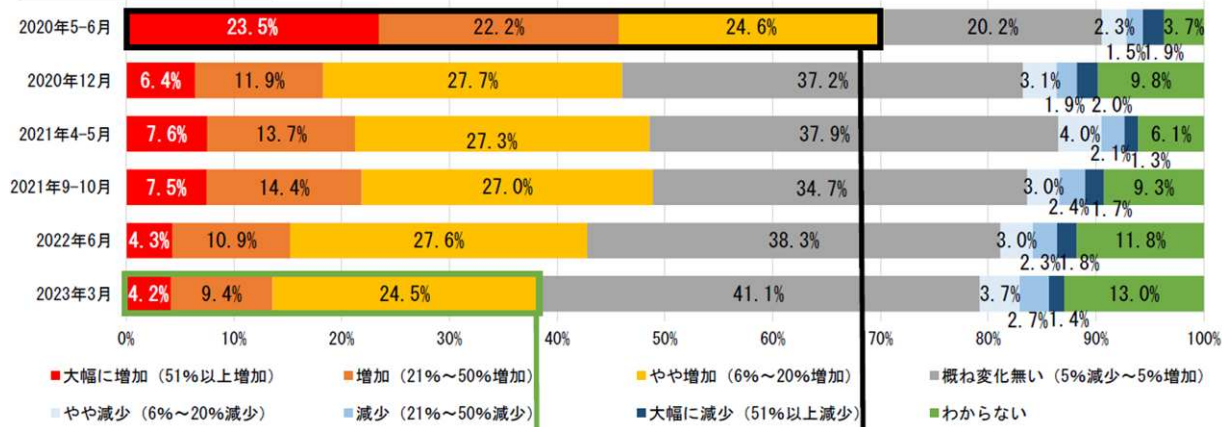
【1. 働き方】ワークライフバランス（就業者）



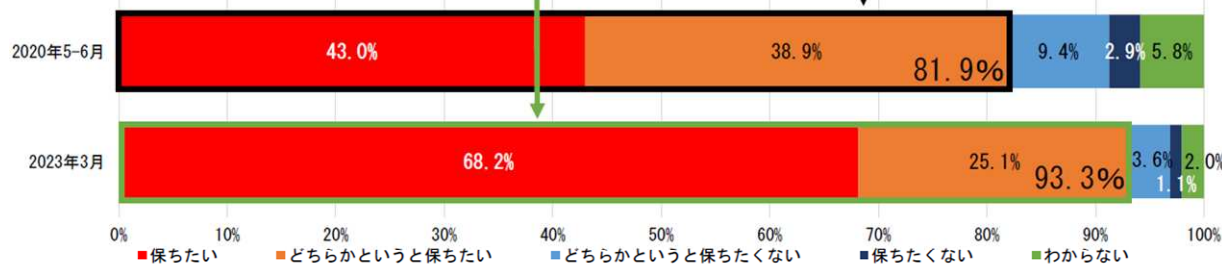
【2. 子育て】家族と過ごす時間（18歳未満の子を持つ親）

※2019年12月（感染症拡大前）からの変化を質問

家族と過ごす時間の変化

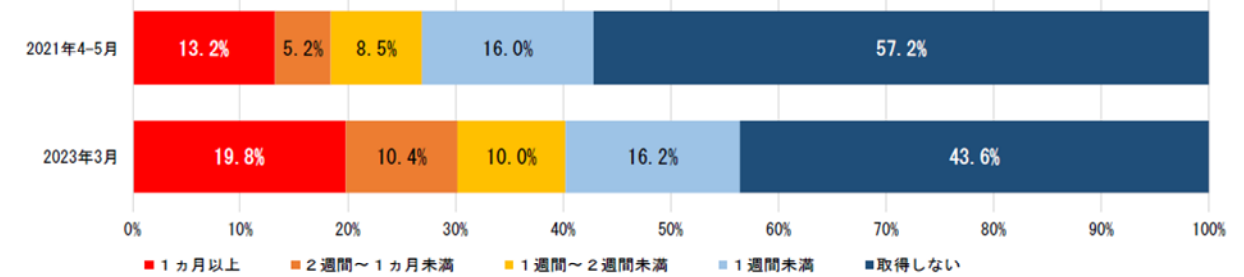


現在の家族と過ごす時間を保ちたいと思うか（家族と過ごす時間が増加した人への質問）

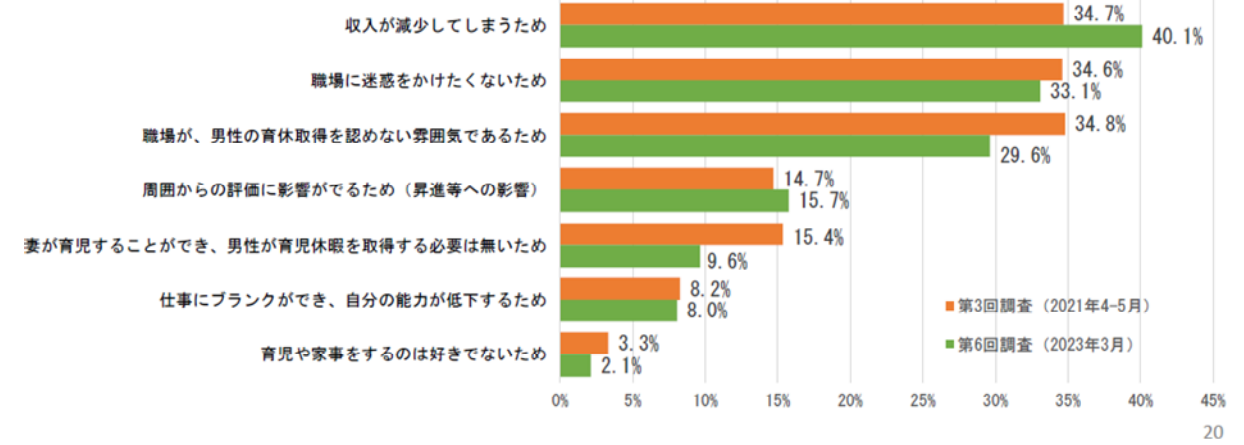


【2. 子育て】男性の育休取得（既婚者（20歳代・30歳代））

男性（夫）の育休取得希望状況



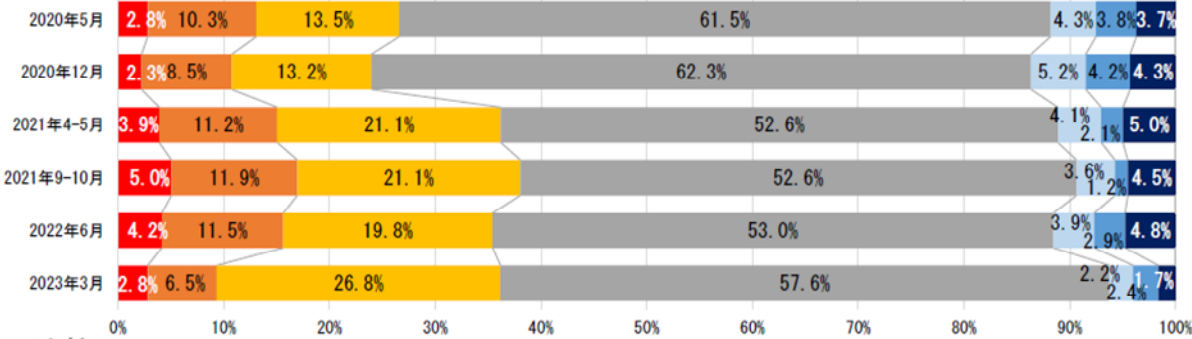
1ヵ月以上の育児休暇を取得しない理由



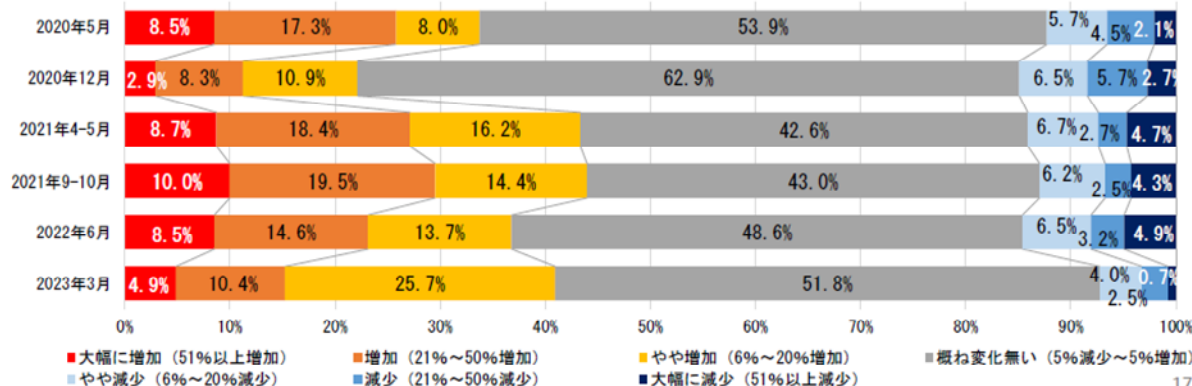
【2. 子育て】家事・育児時間の変化（18歳未満の子を持つ親）

※2019年12月（感染症拡大前）からの変化を質問

<男性>



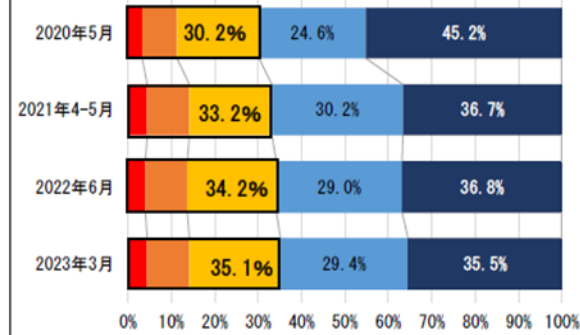
<女性>



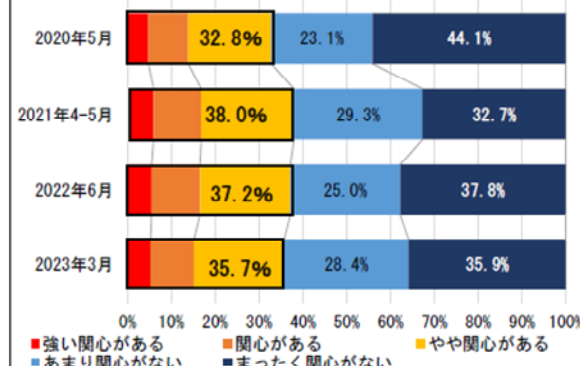
【3. 地方】地方移住への関心（東京圏在住者）

全年齢

<東京圏>

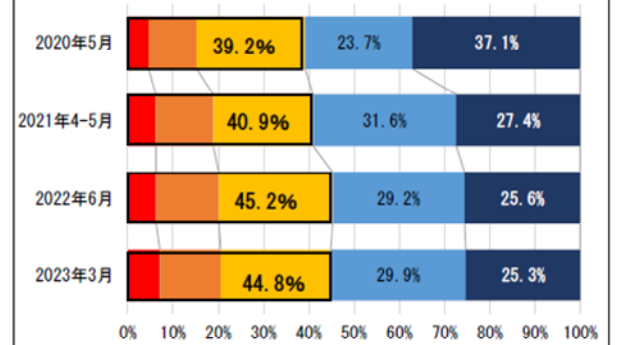


<東京23区>

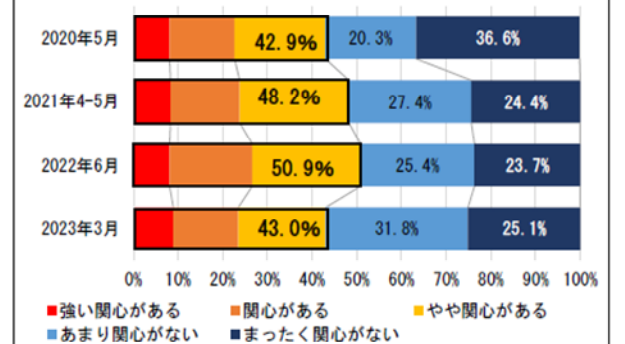


20歳代

<東京圏>



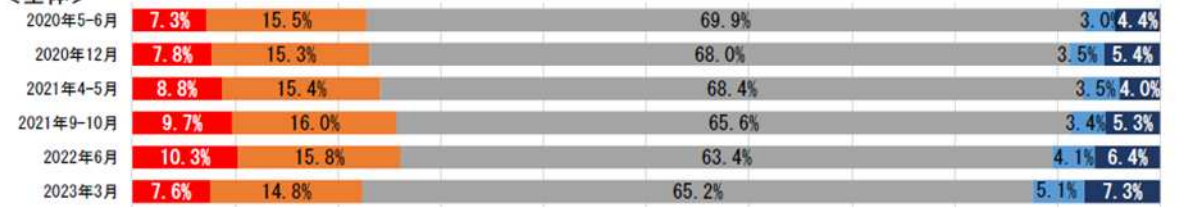
<東京23区>



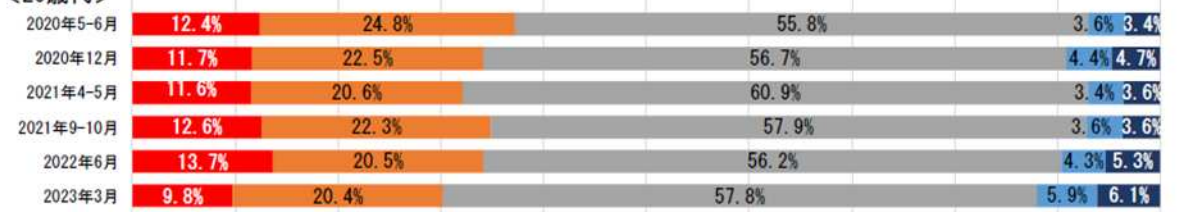
【2. 結婚】結婚への関心の変化（未婚者）

※2019年12月（感染症拡大前）からの変化を質問

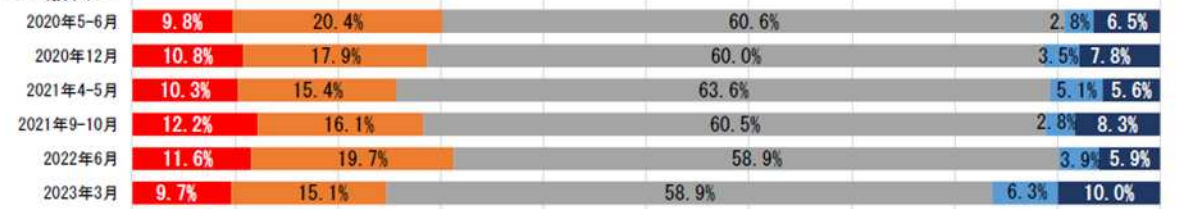
<全体>



<20歳代>

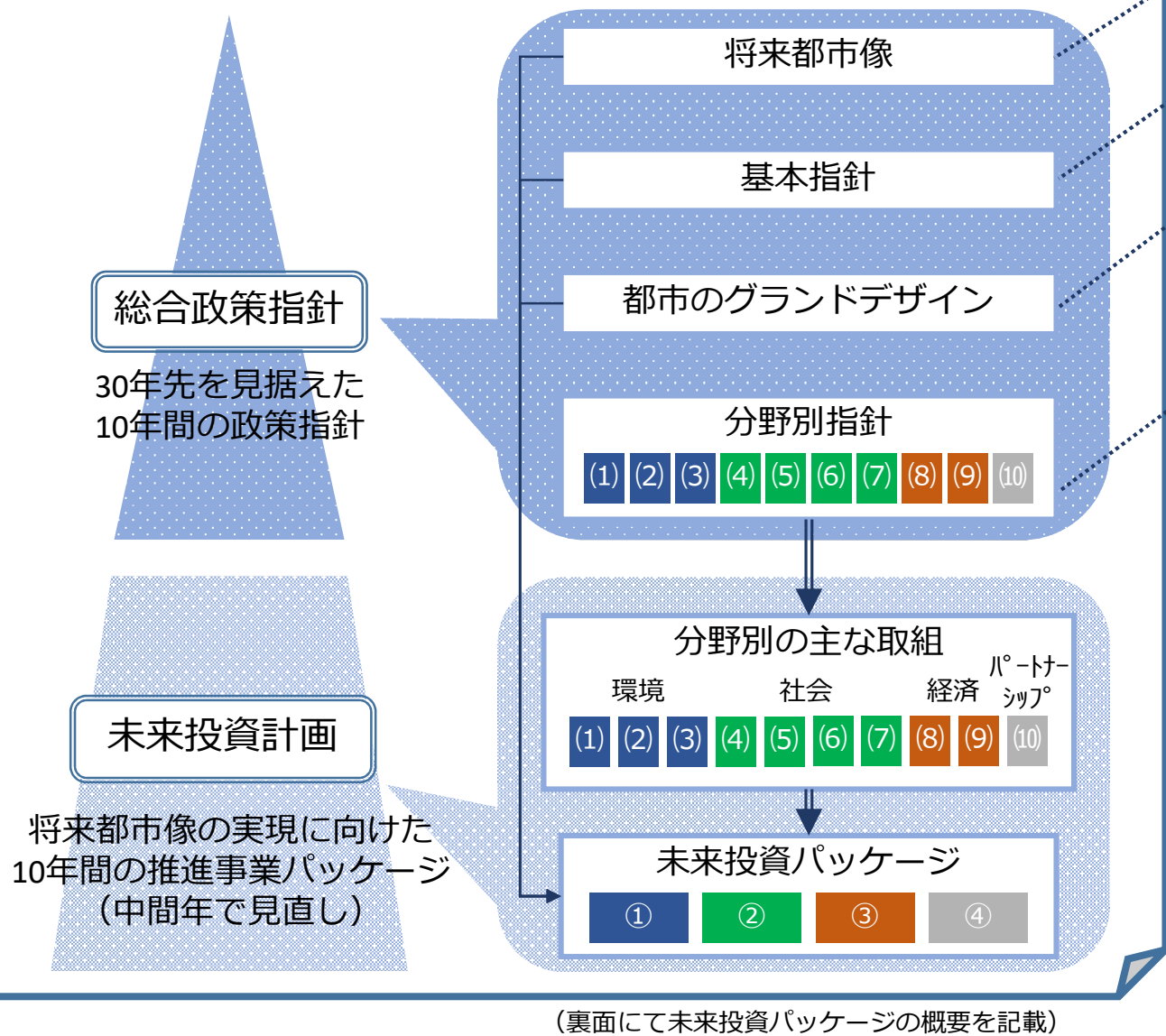


<30歳代>



■関心が高くなった ■関心がやや高くなった ■変わらない ■関心がやや低くなった ■関心が低くなった

計画体系図



将来都市像

「一步先の暮らしで三河を拓く 中枢・中核都市おかざき」

基本指針

- ①公民連携による成長戦略の推進 ②コンパクトな都市構造の構築
③まちへの誇りが育まれる社会づくり ④周辺都市との連携の推進

都市の
グランド
デザイン

- ①市域中心部
・都市機能用地や
居住地の確保と強靱化
・居住の促進
- ②市域周辺部
・居住地の確保
・産業用地の確保
・自然環境の保全
- ③コンパクト
プラス
ネットワーク

分野別指針

(1) 暮らしを支える都市づくり

集約連携型都市の実現に向けて、「しごと」に引き寄せられて集まってきた「ひと」の住宅需要に対応しつつ、暮らしの質を高める都市基盤が充実していく「まち」を目指します。

(2) 暮らしを守る強靱な都市づくり

市民を災害から守ることは、日本経済を支えるものづくり産業の強靱化に直結していることを念頭に、周辺都市を含む公民連携や都市基盤の老朽化対策と連動して、災害に強いまち、被災時もスピード感をもった復旧・復興ができるまちを目指します。

(3) 持続可能な循環型の都市づくり

環境・経済・社会の課題を踏まえ、公民連携して複数課題の統合的な解決を図る地域循環共生圏の枠組みの中で、排出CO2の削減、生物の多様性確保、健全な水循環、森林資源や農地の保全・活用がなされる持続可能なまちを目指します。

(4) 多様な主体が協働・活躍できる社会づくり

人口構成変化や年代別人口偏在に起因する担い手不足に負けない町内会の持続的な活動を新技術導入などにより支援しつつ、多様な主体が協働・活躍できる地域共生社会の実現による安全安心なまちを目指します。

(5) 健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり

後期高齢者の急激な増加を迎える中であっても、各主体が我が事として活躍する地域共生社会の実現により保健・医療・福祉・地域が一体となって取り組むことで、誰もが生きがいや役割を持って活躍できるまちを目指します。

(6) 女性や子どもがいきいきと輝ける社会づくり

3世代の同居・近居率の高さ、西三河製造業勤務世帯の多さなど、本市の特性を踏まえ、子育て世代の就労をはじめとする社会での活躍を支援することで、安心して楽しみながら子育てできるまち、子どもがのびのびと育つまちを目指します。

(7) 誰もが学び活躍できる社会づくり

今後、大きな社会変化が起こった場合も、新たな価値や将来を創り出すために、市民が自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれに想い描く幸せや活躍を実現できるまちを目指すとともに、学校教育・社会生活の中でおかざき愛が育まれていくまちを目指します。

(8) 商業と観光が成長産業となる地域経済づくり

新技術の普及により生活利便性が著しく向上した社会にあっても、まちを楽しむ人が集う将来を見据え、観光と商業機能が連動した観光産業都市にふさわしい誘客資源が充実したまちを目指します。

(9) ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり

産業の変革期や、労働力の不足が見込まれる社会にあっても、国内屈指の製造業拠点の一角を担うものづくり産業が科学や新技術と連携して地域経済の柱であり続けるまち、企業立地を促進するまちを目指します。

(10) スマートでスリムな行政運営の確立

全国的に先進性を有する公民連携、都市経営のスマート化、広域防災など共通課題の解決に向けた取組をきっかけとして、周辺都市との連携体制構築を図り、中枢中核都市として周辺都市を含めた地域全体の支えとなるまちを目指します。

未来投資パッケージの概要（第2期岡崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略）

環境・社会・経済の3側面

市民・事業者・行政の3側面

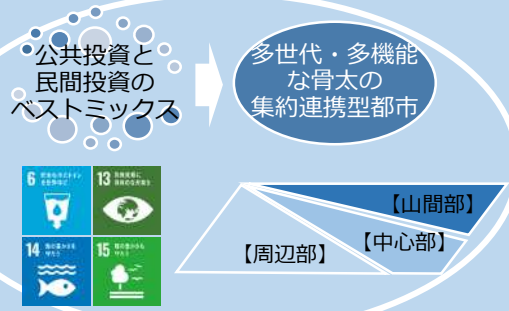
中心部・周辺部・山間部の3側面

“誰ひとり取り残さない暮らしの好循環”を構築

未来のまちパッケージ

パッケージの基本的方向

公共投資だけではなく民間投資を合わせて誘導することで、新たな都市課題に対応した多世代・多機能な骨太の集約連携型都市を実現し、市民の暮らしの質の向上を図ります。



未来のひとパッケージ

パッケージの基本的方向

すべての市民が活躍できるよう、町内会組織による地域課題解決の取組をはじめとする地域住民の活躍を支援しつつ、より多様性を受容する社会へと変革し、多様な主体や個人が活躍できる地域共生社会を実現する。



未来のしごとパッケージ

パッケージの基本的方向

各産業の事業者の活動や進出を促進し、未来をけん引する産業の育成・誘致を進め、市民が多様に活躍できる就労環境の構築を図っていく。



未来のパートナーシップパッケージ

パッケージの基本的方向

先進技術の活用などで都市経営のスマート化を進めるとともに、幅広く民間事業者とパートナーシップを確立・強化し、官民連携を誘発していくことで、市民・事業者・公共の連携によるまちづくり体制の構築を図る。



パッケージ概要

パッケージの主な柱

主な推進事業

中心部民間投資誘導

東岡崎駅周辺地区整備
優良建築物等誘導
QURUWA戦略推進
岡崎駅西口投資誘導

周辺部・山間部
民間投資誘導

各土地区画整理事業
本宿駅周辺基盤整備
阿知和地区基盤整備
中山間地域投資誘導

拠点をつなぐ
ネットワーク構築

鉄道駅バリアフリー化
新たな交通システム導入
道路ネットワーク整備

パッケージ概要

パッケージの主な柱

主な推進事業

活躍支援体制構築

重層的支援体制整備
岩津地域活動拠点整備
地域課題への新技術活用支援

子育て環境整備

保育定員拡充
放課後児童の居場所拡充
屋内遊戯施設整備
子育て情報発信強化

多様な活躍の
基礎充実

次世代技術活用教育推進
ダイバーシティ教育推進
スマートシティ推進

パッケージ概要

パッケージの主な柱

主な推進事業

ものづくり産業の
集積

阿知和地区工業団地造成
産業立地誘導地区活用推進
新たな工業団地候補地検討

商業・観光コンテ
ンツの集積

本宿駅周辺地域拠点整備
スポーツツーリズム推進
観光おもてなし推進

産業人材・技術の
集積

共創イノベーション推進
創業・多様な働き方支援
社会人の学び直し環境整備

パッケージ概要

パッケージの主な柱

主な推進事業

民間事業者連携体制
構築

連携プラットフォーム構築
課題整理・創出
連携事業推進

市民意見集約体制
構築

市民意見交換会議構築
市民意識調査手法構築
情報共有手法構築

他自治体連携推進

スマート自治体推進
広域防災推進
広域山村振興推進

参考指標

指標	現在値	目標値
市内着工建築物工事費	過去10年平均 779億円	今後10年平均 850億円
交通利便性の高いまち	2020年肯定度 11段階平均4.4	10年後到達17 11段階平均6.0

参考指標

指標	現在値	目標値
社会増減	過去10年平均 317人転入超過	今後10年平均 350人転入超過
住みやすいまち	2020年肯定度 11段階平均6.1	10年後到達17 11段階平均6.5

参考指標

指標	現在値	目標値
製造品出荷額等 小売業商品販売額	2兆5,572億円 4,212億円	3.5兆円 4,500億円
商工業が盛んなまち	2020年肯定度 11段階平均5.1	10年後到達17 11段階平均6.5

参考指標

指標	現在値	目標値
プラットフォーム活用 の課題解決件数	—	年平均3件
市政総合満足度	2020年肯定度 11段階平均5.5	10年後到達17 11段階平均6.5